



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	66,210	△6.7	12,750	△26.9	12,913	△26.5	8,087	△33.5
30年2月期第1四半期	71,002	22.8	17,440	36.0	17,578	36.3	12,163	39.7

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 9,090 百万円 (△23.4%) 30年2月期第1四半期 11,872 百万円 (11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	44.97	—
30年2月期第1四半期	67.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	452,039	352,986	75.6
30年2月期	445,785	349,932	76.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 341,887 百万円 30年2月期 339,094 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末配当金の内訳 平成30年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,200	△5.6	38,000	△20.1	39,800	△18.2	26,300	△21.6	146.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	188,990,633株	30年2月期	188,990,633株
31年2月期1Q	9,127,684株	30年2月期	9,127,276株
31年2月期1Q	179,863,168株	30年2月期1Q	180,757,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は662億1千万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は127億5千万円（同26.9%減）、経常利益は129億1千3百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億8千7百万円（同33.5%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「ちはやふるー結びー」等の8本の映画を共同製作し、また劇場用映画「SUNNY 強い気持ち・強い愛」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宝島」「映画クレヨンしんちゃん 爆盛！カンフーボーイズ ～拉麺大乱～」を含む10本を、東宝東和㈱等において「ボス・ベイビー」「パシフィック・リム：アップライジング」等の4本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は13,153百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は2,540百万円（同41.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（463百万円、前年同四半期比52.3%減）控除前で13,414百万円（同0.7%増）であり、その内訳は、国内配給収入が11,769百万円（同8.3%増）、製作投資に対する受取配分金収入が342百万円（同13.6%増）、輸出収入が432百万円（同10.4%減）、テレビ放映収入が258百万円（同57.6%減）、ビデオ収入が208百万円（同68.2%減）、その他の収入が402百万円（同0.5%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（645百万円、前年同四半期比28.3%増）控除前で、1,264百万円（同14.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、12,657千人と前年同四半期比11.1%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は21,833百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は3,819百万円（同23.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、3月29日に東京都千代田区に「TOHOシネマズ 日比谷」13スクリーンをオープンし、全国で11スクリーン増の687スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となりました。なお、「TOHOシネマズ スカラ座・みゆき座」2スクリーンを改装・名称変更し「TOHOシネマズ 日比谷」（スクリーン12・13）として一体運営しております。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「舞台『刀剣乱舞』ジョ伝 三つら星刀語り」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」「映画ドラえもん のび太の宝島」をはじめとする当社配給作品及び「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」「名探偵コナン ゼロの執行人（しっこうにん）」、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」等に製作投資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「映画しまじろう まほうのしまのだいぼうけん」等を提供いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は8,623百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は1,692百万円（同41.9%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（779百万円、前年同四半期比9.2%減）控除前で7,322百万円（同21.1%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が2,836百万円（同28.2%減）、出版・商品

事業収入が1,399百万円(同2.5%増)、アニメ製作事業収入が2,490百万円(同15.2%減)、実写製作事業収入が356百万円(同25.2%増)、ODS事業収入が240百万円(同67.6%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は43,610百万円(前年同四半期比12.2%減)、営業利益は8,051百万円(同34.1%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステュークの恋人たち-」、5月「モーツァルト!」がともに大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、3月「マディソン郡の橋」、3月、4月「SHOW HOUSE『GEM CLUB II』」を上演、4月、5月「ジャニーズ銀座2018」が完売となりました。日生劇場では3月「ラ・カージュ・オ・フォール 籠の中の道化たち」、東急シアターオーブでは3月～5月「メリー・ポピンズ」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は4,096百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は743百万円(同33.1%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(50百万円、前年同四半期比23.1%減)控除前で3,722百万円(同9.6%増)であり、その内訳は、興行収入が3,246百万円(同14.3%増)、外部公演収入が438百万円(同16.5%減)、その他の収入が38百万円(同20.0%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の「日比谷シャンテ」を3月にリニューアルオープンいたしました。また、全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,194百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は、「日比谷シャンテ」リニューアル関連費用等により3,182百万円(同2.5%減)となりました。また、東宝㈱が埼玉県熊谷市所在の「妻沼東宝リバーサイドモール」(貸店舗)を3月に売却いたしました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成30年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2,870億円となっております。

(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成29年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(221百万円、前年同四半期比2.0%増)控除前で7,654百万円(同0.4%減)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、技術提案力の強化を図り積極的な営業活動で受注増に努め、その結果、道路事業の営業収入は7,309百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益は1,354百万円(同7.5%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は2,866百万円(前年同四半期比14.6%増)、営業利益は266百万円(同20.4%増)となりました。(㈱東宝サービスセンターは6月1日より東宝ファシリティーズ㈱に社名変更しております。)

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は17,370百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は4,803百万円(同3.0%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は1,132百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は74百万円(同53.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6,254百万円増加し、452,039百万円となりました。これは主に有価証券で3,305百万円の減少がありましたが、現金及び預金で3,713百万円、建物及び構築物で1,676百万円、投資有価証券で2,773百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から3,200百万円増加の99,053百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,054百万円増加し、352,986百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8,087百万円の計上及び剰余金の配当5,856百万円等による利益剰余金2,231百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が562百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年4月13日付「平成30年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	19,003
受取手形及び売掛金	18,457	20,079
有価証券	29,215	25,910
たな卸資産	7,148	6,993
現先短期貸付金	44,999	45,999
その他	33,087	32,476
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	148,143	150,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,861	85,537
土地	56,433	55,774
建設仮勘定	1,640	1,627
その他（純額）	8,471	8,945
有形固定資産合計	150,406	151,885
無形固定資産		
のれん	5,596	5,418
その他	2,472	2,522
無形固定資産合計	8,069	7,941
投資その他の資産		
投資有価証券	120,569	123,342
その他	18,676	18,539
貸倒引当金	△79	△77
投資その他の資産合計	139,165	141,804
固定資産合計	297,641	301,631
資産合計	445,785	452,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	19,999
短期借入金	237	244
1年内返済予定の長期借入金	50	45
未払法人税等	7,687	3,475
賞与引当金	910	1,332
その他の引当金	14	—
資産除去債務	18	—
その他	16,299	22,270
流動負債合計	45,399	47,366
固定負債		
長期借入金	25	30
退職給付に係る負債	2,883	2,956
役員退職慰労引当金	133	119
その他の引当金	397	389
資産除去債務	6,478	6,651
その他	40,534	41,539
固定負債合計	50,452	51,687
負債合計	95,852	99,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,473	14,473
利益剰余金	308,143	310,375
自己株式	△22,412	△22,414
株主資本合計	310,560	312,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	28,719
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	89	76
退職給付に係る調整累計額	△513	△500
その他の包括利益累計額合計	28,533	29,097
非支配株主持分	10,838	11,099
純資産合計	349,932	352,986
負債純資産合計	445,785	452,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業収入	71,002	66,210
営業原価	37,238	38,396
売上総利益	33,764	27,814
販売費及び一般管理費		
人件費	4,319	4,456
広告宣伝費	3,813	2,542
賞与引当金繰入額	426	463
退職給付費用	169	253
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
借地借家料	2,314	2,269
その他	5,273	5,072
販売費及び一般管理費合計	16,324	15,063
営業利益	17,440	12,750
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	47	43
持分法による投資利益	120	48
為替差益	—	46
その他	32	27
営業外収益合計	202	171
営業外費用		
支払利息	31	8
為替差損	31	—
その他	2	0
営業外費用合計	64	9
経常利益	17,578	12,913
特別利益		
固定資産売却益	—	174
事業譲渡益	650	—
特別利益合計	650	174
特別損失		
投資有価証券評価損	5	342
減損損失	—	1
固定資産解体費用	—	256
特別損失合計	5	600
税金等調整前四半期純利益	18,223	12,487
法人税、住民税及び事業税	5,280	3,597
法人税等調整額	294	363
法人税等合計	5,575	3,960
四半期純利益	12,648	8,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	484	439
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,163	8,087

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	12,648	8,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△792	562
為替換算調整勘定	4	△12
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△775	563
四半期包括利益	11,872	9,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,386	8,651
非支配株主に係る四半期包括利益	485	438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,223	12,487
減価償却費	2,640	2,284
のれん償却額	159	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△47	—
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	31	8
持分法による投資損益(△は益)	△120	△48
投資有価証券評価損益(△は益)	5	342
売上債権の増減額(△は増加)	△982	△1,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	413	155
仕入債務の増減額(△は減少)	2,800	△183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443	545
その他	1,789	4,484
小計	24,407	18,581
利息及び配当金の受取額	203	193
利息の支払額	△54	△31
法人税等の支払額	△8,851	△7,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,705	11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,607	△15,199
有価証券の売却による収入	15,300	19,200
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△3,104
有形固定資産の売却による収入	1	1,201
投資有価証券の取得による支出	△805	△4,104
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	59	87
金銭の信託の取得による支出	△300	△1,000
金銭の信託の解約による収入	—	400
その他	506	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	△2,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7	6
長期借入れによる収入	—	15
長期借入金の返済による支出	—	△15
自己株式の取得による支出	△1,413	△2
配当金の支払額	△5,677	△5,647
非支配株主への配当金の支払額	△70	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,159	△5,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,489	3,111
現金及び現金同等物の期首残高	87,990	62,470
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,599	65,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,662	3,745	16,563	69,971	1,031	71,002	—	71,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	403	21	1,248	1,673	8	1,682	△1,682	—
計	50,066	3,766	17,812	71,645	1,039	72,684	△1,682	71,002
セグメント利益又は損失(△)	12,214	1,110	4,949	18,275	48	18,323	△883	17,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△883百万円は、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,610	4,096	17,370	65,078	1,132	66,210	—	66,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	21	1,187	1,604	22	1,626	△1,626	—
計	44,005	4,118	18,558	66,682	1,154	67,836	△1,626	66,210
セグメント利益又は損失(△)	8,051	743	4,803	13,598	74	13,673	△922	12,750

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△922百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。